

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	8,347	8,560	10,836
経常利益	(百万円)	626	144	551
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	452	166	318
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	280	290	118
純資産額	(百万円)	9,336	8,778	9,174
総資産額	(百万円)	15,225	13,583	14,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	42.75	15.76	30.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.3	64.6	63.3

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.15	3.29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが見えつつあるものの、米国経済の回復の遅れや欧州における金融不安、また円高の長期化による輸出産業への打撃など、先行きへの不透明感が増しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場も、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループといたしましては、市場が拡大しているNAND型フラッシュメモリー向けを中心に拡販に努めました。

その結果、売上面につきましては、アドバンスプローブカードの拡販が進み増加しました。一方、カンチレバー型プローブカードに関しては、需要の回復が遅れたことにより減少しました。以上の結果、全体としては微増に留まりました。

利益面につきましては、材料の内製化等、様々な原価低減に取り組みましたが、価格下落が進む中、急激な円高による為替差損も加わり、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億6千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億1千5百万円（前年同期比69.7%減）、経常利益は1億4千4百万円（前年同期比76.9%減）、四半期純損失は、退職給付制度の移行による特別損失の計上および繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額を計上したことにより、1億6千6百万円（前年同期は四半期純利益4億5千2百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

半導体市場につきましては、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向け市場が拡大する一方で、従来型パソコンや薄型テレビ等の大きな落ち込みにより、半導体の需要が伸びず、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループといたしましては、市場が拡大しているNAND型フラッシュメモリー向けを中心に拡販に努めました。またMCシリーズにつきましては、DRAM市場へも販路を広げ、市場開拓に取り組みました。

その結果、売上面につきましては、アドバンスプローブカード（Mタイププローブカード、Vタイププローブカード）の拡販が進み増加しました。一方、カンチレバー型プローブカード（Cタイププローブカード）につきましては、国内半導体メーカーを中心とした需要の回復の遅れにより減少しました。以上の結果、全体としては微増に留まりました。

利益面につきましては、材料の内製化や稼働率の向上等、原価低減に取り組みましたが、価格下落が進み、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億1千1百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は7億9千8百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

電子管部品関連事業

自動車向け陰極の販売に努めましたが、売上高は1億4千8百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は3千4百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円減少し、135億8千3百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が6億2千5百万円、受取手形及び売掛金が3億8千2百万円増加いたしました。有価証券が16億4百万円、有形固定資産が1億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円減少し、48億5百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が1億4千7百万円、賞与引当金が1億2千1百万円増加いたしました。短期借入金が3億円、社債が2億円、役員退職慰労引当金が3億6千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少し、87億7千8百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2億7千2百万円、為替換算調整勘定が1億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,563,200	105,632	
単元未満株式	普通株式 26,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,632	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副会長	取締役副会長 (次世代PCプロジェクト管掌)	大久保 和正	平成23年7月1日
代表取締役社長 (営業統括管掌)	代表取締役社長 兼 熊本事業所長 (熊本事業所管掌)	風間 悦男	平成23年7月1日
取締役	取締役海外統括部長 兼 品質統括部長 (国内営業統括、海外統括、品質統括管掌)	古崎 新一郎	平成23年7月1日
取締役生産統括部長 兼 熊本事業所長 (生産統括、品質統括、製品技術統括、熊本事業所管掌)	取締役第一生産統括部長 (第一生産統括、第二生産統括、製品技術統括管掌)	大澤 茂巳	平成23年7月1日
取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼 経営管理シニアマネージャー 兼 経理シニアマネージャー (管理部門統括管掌)	取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼 経営管理シニアマネージャー (管理部門統括管掌)	足立 安孝	平成23年7月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役生産統括部長 兼 生産計画シニアマネージャー 兼 熊本事業所長 (生産統括、品質統括、製品技術統括、熊本事業所管掌)	取締役生産統括部長 兼 熊本事業所長 (生産統括、品質統括、製品技術統括、熊本事業所管掌)	大澤 茂巳	平成23年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373	2,998
受取手形及び売掛金	4,178	4,560
有価証券	2,431	827
商品及び製品	173	136
仕掛品	350	260
原材料及び貯蔵品	748	842
その他	590	646
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	10,843	10,271
固定資産		
有形固定資産	2,850	2,664
無形固定資産	243	189
投資その他の資産		
その他	560	458
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	559	457
固定資産合計	3,654	3,311
資産合計	14,498	13,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930	2,077
短期借入金	900	600
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	91	99
未払法人税等	37	47
賞与引当金	-	121
その他	594	654
流動負債合計	3,753	3,800
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	201	126
役員退職慰労引当金	464	98
退職給付引当金	15	114
その他	388	365
固定負債合計	1,570	1,004
負債合計	5,323	4,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,764	7,491
自己株式	15	15
株主資本合計	9,934	9,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	761	883
その他の包括利益累計額合計	760	883
純資産合計	9,174	8,778
負債純資産合計	14,498	13,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,347	8,560
売上原価	5,786	6,377
売上総利益	2,560	2,183
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	435	446
賞与引当金繰入額	14	32
役員退職慰労引当金繰入額	15	4
研究開発費	566	658
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	816	825
販売費及び一般管理費合計	1,848	1,967
営業利益	711	215
営業外収益		
受取利息	19	10
その他	35	21
営業外収益合計	54	32
営業外費用		
支払利息	29	20
持分法による投資損失	11	3
為替差損	91	70
その他	6	8
営業外費用合計	139	103
経常利益	626	144
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
合弁解消関連費用	94	-
退職給付制度改定損	-	159
特別損失合計	99	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	527	14
法人税、住民税及び事業税	113	104
法人税等調整額	38	48
法人税等合計	74	152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	452	166
四半期純利益又は四半期純損失()	452	166

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	452	166
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	161	116
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	172	123
四半期包括利益	280	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	290
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の変更) 当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度を改定したことにより、適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として退職給付制度改定損159百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 578百万円	減価償却費 540百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,197	149	8,347		8,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,197	149	8,347		8,347
セグメント利益	1,213	42	1,255	543	711

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,411	148	8,560		8,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,411	148	8,560		8,560
セグメント利益	798	34	832	617	215

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	42円75銭	15円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	452	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	452	166
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 52百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。